

# 九州地区広域流通構想

平成 26 年 7 月 24 日作成

遠藤日雄（鹿児島大学農学部教授）

藤掛一郎（宮崎大学農学部教授）

## 1. 広域流通に参画する事業体の名称

別紙のとおり。

## 2 原木の広域流通に関する計画

### （1）広域流通による原木の供給体制

#### 福岡県

・福岡県の素材生産量は平成 20 年に 18 万 m<sup>3</sup>と近年では最高を記録したが、それ以外は近年 12～14 万 m<sup>3</sup>前後で推移している。しかし、平成 25 年は 16 万 m<sup>3</sup>を記録しており、平成 14 年の 10 万 m<sup>3</sup>を底に、その後一進一退はあるものの、若干増加する傾向にあるように思われる。

・製材工場等の素材入荷量に占める自県材比率は 25%前後を推移しており、九州地区の中でも最も低い水準にある。県はこれを 50%に持っていくことを課題として掲げているが、なかなか思うように伸びないのが実情である。

・一方、平成 24 年の素材交流表によると、県内で生産された素材 14 万 m<sup>3</sup>のうち、3 万 m<sup>3</sup>は大分県へ、2 万 m<sup>3</sup>は佐賀県へ出荷されている。大分県の日田は本県との県境に位置し、日田の市場が福岡県内で立木買いをするなどして素材を集めている。また、佐賀県の伊万里木材市場は川崎町に営業所を持つなどして、やはり福岡県内の素材を扱っている。日田への材の流れは以前からのものであり、佐賀県への材の流れは近年の動きである。

・ただし、昨年から日田市のグリーン発電大分がバイオマス発電用素材を集荷し始めたのに合わせ、豊築森林組合が供給協議会に入り素材を供給し始めた。そして、今年からは朝倉森林組合もこれに加わった。

・現在のところ、木質バイオマス発電の具体的な計画は県内にはない。

#### 佐賀県

・佐賀県の素材生産量は、年間約 13 万 2,000 m<sup>3</sup>（平成 21 年～25 年の平均）で、樹種別ではスギ 7 割、ヒノキ 3 割の割合になっている。用途としては製材用とチップ用が主で、このうち 4～5 割が県内消費、残りは大分県（特に日田地域）をはじめとする九州各県へ移出している。

原木需要量は、年間約 15 万 6,000 m<sup>3</sup>（平成 21 年～25 年の平均）あり、生産量よりも消費量が多い。すなわち消費県であることから、他の消費県に供給する体制ではなく、「自県で使う木材は、できるだけ自県で出す」ことと、「出した材は、確実に使う」ことに取り組もうとしている。したがって、現在のところ、広域流通に

よる原木供給の計画はない。

## 長崎県

長崎県は隣の佐賀県同様、これまで消費地の側面が強く、素材生産量そのものも少ないし、自県消費割合も高い。しかし、ここ数年、素材生産量を増大させ、産地としての性格をもたせようとする長崎県の森林・林業・木材産業政策が徐々に功を奏している。例えば、製材用丸太の生産量は平成 24 年が 7 万 m<sup>3</sup>であったのに対して、平成 25 年は 7 万 2,000 m<sup>3</sup>にわずかではあるが増加している。

この背景には、伊万里木材市場(株)や住友林業フォレストサービス(株)を介し、平成 22 年度から、県外の製材工場も含めて、協定取引を行っている効果が表れ始めていることが指摘できる。特に、長崎県林業公社を中心にヒノキ原木の供給が長崎県の特徴であり、木造軸組構法の土台として全国に販売されている。

今後は、このヒノキ土台用の原木供給体制をいかに構築していくかが、長崎県の課題の 1 つになっている。

なお、長崎県の原木供給体制に関わって特筆すべきは、県産材原木の海外輸出に力を入れていることである。周知のように、長崎県は本州最西端に位置し、韓国、中国を中心とした東南アジアに近いという立地条件を備えている。これを活かして、今後、県産原木を輸出しようという動きがかなりはっきりと窺えるようになった。ちなみに、平成 24 年の原木輸出量は 7,000 m<sup>3</sup>であったが、平成 25 年は 1 万 m<sup>3</sup>に増加している。平成 25 年の輸出量の内訳をみると、対馬から 8,000 m<sup>3</sup>、本土から 2,000 m<sup>3</sup>が輸出されている。また、輸出先では韓国が 9,000 m<sup>3</sup>、中国が 1,000 m<sup>3</sup>となっている。

ただし、課題もある。例えば、韓国への輸出の場合は、相手方からの要望材積に対応できないケースが少なくなくないし（2 ヶ月に一度、7 コンテナ（40 F T）程度）、中国輸出の場合は、500～1,000 m<sup>3</sup>/回の要望に対してロットをまとめきれない難点がある。今後、これをどう克服していくかが課題になっている。

## 宮崎県

・宮崎県の素材生産量は近年大きく伸びている。具体的には、平成 18 年の 127 万 m<sup>3</sup>から 24 年の 157 万 m<sup>3</sup>へと 30 万 m<sup>3</sup>増加している。この力強い県内の素材供給に支えられ、製材工場等の素材入荷量に占める自県材比率は 90% 前後と高い水準で変化がない。

・県内では平成 26 年度に、中国木材日向工場と複数の木質バイオマス発電施設の稼働開始が予定されており、それらへの供給体制構築が課題となっている。

・中国木材日向工場は、初年度の素材消費量が 10 万 m<sup>3</sup>、最終的には 30 万 m<sup>3</sup>を目指している。これまで宮崎県北にはなかった大規模工場が出現し、それによって素材の流れが大きく変わることが予想される。30 万 m<sup>3</sup>のうち、13 万 m<sup>3</sup>を県内、17 万 m<sup>3</sup>を県外から集めることを想定している。

・木質バイオマス発電に関しては、小林市の宮崎ウッドペレットがペレットを製造して、長崎県松浦市の発電所に供給しており、その 25 年度の素材消費量は 4 万 m<sup>3</sup>。

これに加え、26年度にはグリーンバイオマスファクトリー（GBF、都農町、素材消費10万m<sup>3</sup>）、森林発電所（川南町、素材消費10万m<sup>3</sup>）、王子製紙日南工場（日南市、素材消費17万m<sup>3</sup>）などが稼働を開始する予定。これら木質バイオマス発電による新規素材需要は、製紙用チップ需要はもちろんのこと、近年伸びている海外輸出用や合板によるC材需要と競合し、B材やA材の需給にも影響を及ぼす可能性がある。

## 熊本県

・熊本県の素材生産量は平成18年の82万m<sup>3</sup>から24年には89万m<sup>3</sup>と7万m<sup>3</sup>伸びている。さらに、25年度の素材生産量は95万m<sup>3</sup>とされ、一段と増えている。25年度には、森林経営計画制度の導入に伴い、利用間伐による素材生産が前年度から3~4万m<sup>3</sup>増えたとされている。

・素材入荷量に占める自県材比率は2006年から2012年までは83%から68%へと低下傾向である。県南の新栄合板（国産材消費18万m<sup>3</sup>）やくまもと製材（素材消費10万m<sup>3</sup>）といった大型需要が出現し、宮崎県や鹿児島県から大量の集荷をするようになったことが大きく影響している。新栄合板は熊本県、宮崎県、鹿児島県から概ね1/3ずつを集荷しており、くまもと製材の場合、県別の比率は定かでないが、旧協同組合構成員であった県内の森林組合、市場などからの集荷は1/3程度であり、他は鹿児島県、宮崎県からの集荷が多いと見られる。

・最近の新たな素材仕向先として海外があり、2013年度は八代港などから4万m<sup>3</sup>を輸出している。

・新栄合板は平成26年度中にライン増設を予定しており、これにより素材消費が6万m<sup>3</sup>増えると見込まれている。

・木質バイオマス発電は日本製紙八代工場（八代市、素材消費11万m<sup>3</sup>）が平成27年4月、有明グリーンエネルギー（荒尾市、3万m<sup>3</sup>）が28年4月に稼働開始を予定している。

・上述の通り、本県の木材産業は素材集荷に関して宮崎県や鹿児島県等の隣接他県への依存を強めているが、平成26年度には宮崎県で中国木材日向工場（日向市、素材消費30万m<sup>3</sup>）が、鹿児島県ではさつまファインウッド（霧島市、素材消費15万m<sup>3</sup>）が稼働開始予定であり、これらの影響で本県木材産業の素材集荷が困難になることが懸念されている。

## 大分県

・大分県の素材生産量は近年大きく伸びている。具体的には、平成18年の73万m<sup>3</sup>から24年の89万5,000m<sup>3</sup>へと16万5,000m<sup>3</sup>増加している。この力強い県内の素材供給に支えられ、製材工場等の素材入荷量に占める自県材比率は74.0%の高い水準を示している。

・大分県はもともと日田地域に国産材製材工場が集中的に立地していたが、このほか佐伯地域でも佐伯広域森林組合が経営する国産材大規模製材工場（年間丸太消費量12万m<sup>3</sup>）が年々存在感を増している。

- ・また、大分県の丸太供給体制の特徴は、日田地域に典型的にみられるように、原木市売市場をベースとしたケースが多いが、しかし、近年では島根県の合板メーカーへ付売りで合板用丸太を供給するウエイトが大きくなっている。
- ・宮崎県日向市では、中国木材日向市工場が、平成 26 年 7 月に第 1 期工場が終了し、製材が始まる。計画によれば年間 30 万 m<sup>3</sup>のスギ丸太を消費することになっているが、最終的には 50 万 m<sup>3</sup>に達するともいわれて、大分県南部地域の原木供給体制にも大きな影響が出ると考えられる。
- ・県内では平成 25 年度に、(株)グリーン発電大分(日田市。5,700Kw。うち 5,000Kw を売電)が稼働している。燃料用の丸太は日田木質資源有効利用協議会(森林組合、民間の原木市売市場、素材生産業者など 27 事業体で構成)が供給しており、半径 50 km 圏内から現在のところ順調に供給されている。
- ・大分県日田・玖珠地域の 7 事業体(4 森林組合、3 民間原木市売市場)が島根県の日新林業へ合板用原木を安定供給することで協定が締結された。協定期間は平成 31 年 3 月までの 5 年間で、26 年度は 6 万 1,500 m<sup>3</sup>(25 年度実績 3 万 3,300 m<sup>3</sup>)を供給する計画である。供給方法は、中津港から浜田港への船輸送とトレーラーやトラックを利用した陸送の 2 つがある。

## 鹿児島県

- ・鹿児島県の素材生産量は近年大きく伸びている。特に、平成 22 年 58 万 m<sup>3</sup>→23 年 62 万 3,000 m<sup>3</sup>→24 年 68 万 8,000 m<sup>3</sup>へと際だった増加を示している。これを背景に素材入荷量に占める自県材比率も上昇傾向を示している。
- ・鹿児島県が素材生産量を増加させた背景には、スギを中心とした人工林の成熟、林道・作業道などの整備・拡充がある。また森林・林業加速化基金などを利用して、高性能林業用機械の導入が進んだこともあげられる。素材生産量の 60%が間伐であるが、その生産性も向上し、従来 2.5 m<sup>3</sup>/人・日であった間伐生産性も、現在では 3.5 m<sup>3</sup>/人・日になっている。県としての目標値は 5 m<sup>3</sup>/人・日であるが、十分に達成可能な勢いである。
- ・こうした素材生産量の増加を背景に、鹿児島県では、新たな動きが顕在化している。第 1 は、県内に木質バイオマス発電所 2 カ所の稼働が予定されていることである。1 つは霧島木質発電(霧島市、5,700KW。平成 27 年 4 月稼働)であり、もう 1 つは薩摩川内市の中越パルプが併設する発電所(2 万 3,700KW。平成 27 年 11 月稼働)である。前者は燃料用木材として年間 10 万 m<sup>3</sup>を、後者は 30 万 m<sup>3</sup>を消費する計画である。霧島木質発電は、素材生産業者 27 社と原木供給協定を取り交わし、中越パルプの傘下のチップ工場の整備拡充や新設などで燃料供給に対応することになっている。
- ・県産丸太利用で新たな動きが出ている。さつまファインウッド(株)がスギ 2×4 部材を生産し、大手住宅メーカー大東建託を中心に販売していく予定になっている(平成 27 年 4 月稼働)。原木消費量換算では 10 万 m<sup>3</sup>(製品で 4~5 万 m<sup>3</sup>)に達する大きな規模の加工施設である。県内数社の製材工場から 2×4 原板を仕入れて、さつまファインウッドで乾燥し、モルダー掛けを行う。

各製材工場への原木供給は、さつまファインウッドの投資会社の1つである(株)伊万里木材市場が中心になる。

表 九州各県の素材生産量と素材入荷量に占める自県材比率

			2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
福岡県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	123	135	177	123	140	137	140
	自県 材	%	33.5	26.8	34.9	27.5	29.9	23.5	23.9
佐賀県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	144	141	139	108	123	139	106
	自県 材	%	44.4	32.2	28.5	40.6	43.3	40.0	44.1
長崎県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	100	81	80	67	61	72	87
	自県 材	%	85.7	95.4	87.5	91.9	91.9	90.6	93.8
熊本県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	818	842	840	794	904	892	888
	自県 材	%	83.1	79.5	76.6	75.6	67.6	65.8	67.6
大分県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	730	862	791	734	752	874	895
	自県 材	%	81.6	80.9	80.9	77.4	74.6	75.5	74.0
宮崎県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	1268	1429	1391	1434	1548	1632	1571
	自県 材	%	88.9	91.8	89.9	90.0	89.4	90.1	87.2
鹿児島 県	生産 量	千 m <sup>3</sup>	413	438	507	534	580	623	688
	自県 材	%	78.2	77.7	82.4	80.2	82.1	81.1	82.7

資料：木材需給報告書各年版

## (2) 流通コストの削減について

### 福岡県

・福岡県は素材生産量が少ないことから、流通体制も未整備である。県は県内の6箇所をストックポイントとして整備し、活用することで、素材の効率的な流通体制を構築しようとしている。具体的には、森林組合系統の共販所として県内の素材流通の拠点であった、福岡県森連浮羽事業所(うきは市)、八女地域木材共販所(八女市)、豊築森林組合木材流通センター(上毛町)に加え、福岡広域森林組合の原田加工場(福岡市)と那珂川貯木場(那珂川町)、製材工場であるウッディー(添田町)の6箇所をストックポイントとし、そこで素材を集積、仕訳して需要者に素材を供給する取り組みを進めている。これにより市売を省き、また輸送コストを削減することを目指している。

## 佐賀県

佐賀県の原木市売市場は4市場（佐賀県森連木材共販所、佐賀木材（株）、（株）伊万里木材市場、協同組合唐津木材市場）あり、伐採現場からの原木の運搬距離が近いことから、伐採現場から原木市売市場へ直接搬入しているのが現状である。近年、土木資材（クリーク防災用杭木）への利用の高まりなどにより、原木生産量が増加した。これに対応して、平成26年6月、佐賀市富士町に市場（選木）機能をもった貯木場が新たに整備された。

一方、山土場や中間土場については、現在のところ検討していないが、今後、原木供給量の増加やニーズ（規格、品質、量、価格など）を踏まえ、必要に応じて検討していくことになっている。

また、佐賀県における原木流通コストは2,100円/m<sup>3</sup>程度であるが、前述のように伐採現場から原木市売市場までの運搬距離が短いことから、今後、大幅なコスト削減は難しいようである。

## 長崎県

流通コストの削減に向けては、長崎県地域材供給倍増協議会（仮称）を設置し、この中で議論していくことになっている。この中で、原木情報窓口の一本化を図り、素材生産計画の把握、原木出荷スケジュールの調整、原木安定供給体制の構築を図り、併せて、流通コスト削減に取り組んでいくことになっている。

## 宮崎県

・宮崎県の場合、中国木材と木質バイオマス発電施設への供給体制構築が課題となっており、これを進める中で流通の諸課題に取り組むこととなる。

・中国木材は素材調達について、宮崎県森連、県素連、県木連で作る中国木材原木供給対策協議会と協定を結び、全ての素材はそこを通じて供給される。実務は県森連が工場に隣接して細島木材流通センターを設置し、そこが一手に引き受ける。センターには選木機が2機設置され、山土場からの無選別材を全て受け入れる体制（ただし径級の上下限（末口16cm～元口50cm）はある）ができています。これまで素材の供給に対し需要が弱く、素材を地域外に運んでいた宮崎県北地域にとって、地元で大型製材工場ができ、輸送コストの削減が見込まれること、そして、このように直送による市場経費等の流通コストを削減できる道が開けてきたことは、地域の素材流通コスト低減に繋がるであろう。

・木質バイオマス発電向けの素材は安価である上に林地残材など扱いづらいものが多く、いかに流通コストを下げられるかは大きな課題であり、効率的な供給体制を作らなければ、量的な供給が覚束なくなる可能性が懸念される。

・新規に稼働する木質バイオマス発電施設のうちGBFは、県森連が素材集荷を一手に引き受けることとなっており、施設の隣接土場で受け入れるだけでなく、県森連の宮崎、日向、東郷の各センターにもトラックスケールを新設し受け入れる体制を作ることで、県央から県北に流通拠点を作って効率的な集荷を目指している。また、森林発電所は移動式のチップパーを3台導入予定で、林地残材を山でチップにして運

ぶことで効率的な集荷を目指す考えである。

## 熊本県

・県内には直送に取り組む民間素材生産事業体も数社あるが、本県は今でも市場流通が素材流通の85%と大勢を占めている県である。流通コストの削減に向けては、一つは市場のコスト削減の取り組みを進めることが課題となる。市場が市売をせず素材を協定販売する方法や市場土場とは別にストックヤードを設けて、素材を受入、販売を行うなどである。またもう一つは、森林組合や民間素材生産事業体が素材の直送に取り組むことが課題となっている。

・くまもと製材は稼働開始当初は協同組合構成員となった県内の森林組合や民間市場などからの協定取引による供給を期待したが、くまもと製材が3m、24cm上A材だけを集荷するという方法を取ったこともあり、思うように安定供給が進まず、県森連が宮崎県や鹿児島県から素材を大量に集荷してくることで工場の必要量を満たしてきた経緯がある。従って、いかにして協定取引や直送を進めるかが課題である。

## 大分県

・大分県の場合、従来、原木市売市場を経由していた原木のうち、合板用丸太の供給体制をどう構築していくかが課題となっており、これを進める中で流通の諸課題に取り組むこととなる。

・特に、合板用丸太の島根県への供給については、現在、海上輸送と陸送の2つがあるが、海上輸送の場合は、1船あたり2,000~3,000 m<sup>3</sup>の丸太が必要であり、この供給量をいかにして実現するかが課題である。

・また島根県の合板メーカーは、これまで外材を水面貯木していたため、国産材の利用量を増やしても丸太置場が狭いのが流通コスト縮減のネックになっており、双方の歩み寄りによる改善が求められる。

・木質バイオマス発電向けの素材は安価である上に林地残材など扱いづらいものが多く、いかに流通コストを下げられるかは大きな課題であり、効率的な供給体制を作らなければ、量的な供給が覚束なくなる可能性が懸念される。

## 鹿児島県

鹿児島県における素材生産の60%は間伐である。その生産性はおれまで2.5 m<sup>3</sup>/人日であったが、現在では3.5 m<sup>3</sup>/人日に増加している。さらに、鹿児島県では5 m<sup>3</sup>/人日を目標値に据えて生産性の向上を目指している。

### (3) 原木供給可能量の増大及び安定化について

## 福岡県

・県内の素材生産は間伐がほとんどで、主伐は少ないが、今後は主伐に力を入れることで、供給量を増やすことが課題となっている。県内の素材生産の担い手は主に

森林組合で、独立に活動する民間の素材生産事業者がほとんどいないと見られている。これまで森林組合は間伐に取り組んできたため、主伐を担う主体がおらず、県内での主伐は日田の市場が立木買いをして行っているのが目立つ程度である。

・県は今年度、主伐材を県内の市場や製材工場に出荷することに対して、800円/m<sup>3</sup>の補助を行う事業を始める。これによって主伐による素材生産を伸ばし、県内の自給率を高めたい目論見である。また、主伐を推進するに当たっては再造林が課題となる。県では昨年からはコンテナ苗の研修会を始めるなど、ようやく緒に就いたところではあるが、再造林対策にも力を入れ始めた。

## 佐賀県

佐賀県では、年間を通じて原木を安定的に生産する体制が十分に整備されていない。また、中小規模の製材工場が多く、それらは原木市売市場での原木仕分けを必要としている。このような状況の中で、現在のところ、システム販売や原木市売市場を経由しない原木の直送システムの取組みも進んでいないのが現状である。

このような中、佐賀県伊万里市には中国木材伊万里事業所（スギと米マツのハイブリッド集成材工場）とそこへスギラミナを供給する西九州木材事業協同組合の大規模な製材工場が稼働している。併せて、この場所に、未利用材や低質材を利用した巾接板（ムクボード）工場や木質バイオマス発電施設が建設されることから、これらに使用するB材、C材などを安定的に生産・供給する体制づくりが求められている。

このためには、森林組合などの素材生産事業者がまとまり、需用者と原木安定取引に関する協定を締結することに加えて、生産者が一丸となり間伐材などの生産量の目標を掲げた森林経営計画の策定が求められている。

## 長崎県

長崎県の場合、原木供給可能量の増加に関わっては、製材用ももちろんのことであるが、木材チップ供給の増加が重要な意味をもっている。というのも、長崎県にはチップ製造業者が8事業者あり、現在は、広葉樹を主体としたパルプ用チップがメインになっているが、今後、針葉樹チップの増産によって、木質バイオマス発電所向けの供給量増加が期待されているからである。

長崎県の現在の木材チップ生産量は9,000t/年であるが、将来、40,000t/年へ増産させようという計画がある。針葉樹チップ需要量が増加すれば、増産を考えているチップ製造業者もあり、増産の可能性は大きい。

## 宮崎県

・中国木材向けの素材供給では県連が窓口になるが、県森連、県素連、市場連盟にまたがる協力体制を築くことで、新規大規模需要に対する安定供給体制を作ろうとしている。特に、山からの直送材を受け入れるだけでなく、県森連の各センターはもちろんのこと、民間の市場にも協力してもらい、集荷計画を立てて素材を送ってもらうことにしている。ただし、中国木材の提示する協定価格より市況が高い時に

は素材が集まりにくくなる可能性があり、集荷が計画的、円滑に行われるかは今後の課題である。

## 熊本県

・平成 18 年から 24 年の素材生産量の伸びは熊本県では 9%であるが、隣県の大分県、宮崎県、鹿児島県ではそれぞれ 23%、24%、67%である。このような差が素材仕入の自県材比率が低下している背景にあると考えられ、県内素材生産のさらなる伸びが期待されている。

・熊本県は、今年の夏に「くまもと木材需要安定連絡会議（仮称）」を立ち上げるべく準備中である。この連絡会議には、素材の供給者、需要者、流通主体から 15 社程度が参加する予定であり、県がバックアップをして、需給安定に向けた需給情報の共有や素材供給量の増加、大規模需要への対応等を進めていくつもりである。

・熊本県は県の長期計画で、県内素材生産量を平成 28 年に 110 万 m<sup>3</sup>、33 年に 140 万 m<sup>3</sup>に増やすことを計画しており、それだけの資源基盤はある。特に当面は間伐を伸ばすことで増産できると考えている。昨年度の間伐実績は 8.6 千 ha であったが、14.5 千 ha の間伐が可能と試算されており、間伐による素材生産量を 1.5 倍に増やすことができると考えられている。

・県内の森林組合には素材生産体制がまだまだ未成熟な組合も多い。特に、森林組合が作業班を直営化できていなかったり、作業量が確保できず通年雇用できていなかったりすることが克服すべき課題となっている。

## 大分県

・大分県は平成 27 年の素材生産量を 100 万 m<sup>3</sup>に増大させる目標を掲げているが、この供給力アップのために、県内民有林の「木材生産の見通し」を毎月公表することにした。全国初めてのものである。1~2 ヶ月先の素材生産量を振興局別、主間伐別、樹種別に示す。「見通し」に必要なデータは、森林の伐採許可・届出制度を活用して収集するが、伐採許可・届出制度に関する県内共通の「統一様式」をつくり、事務の簡素化と効率化を図る。

## 鹿児島県

鹿児島県では、素材生産の増加傾向が顕著であるが、県としてはさらなる増産を目指し、平成 32 年には 100 万 m<sup>3</sup>にしようとしている。

### （４）山元に還元する利益を増大させるための方針

## 福岡県

・主伐と低コスト再造林できる体制を作ることが、山元還元につながるかと考えている。

## 佐賀県

佐賀県の素材生産業者は 5 6 業者あり（平成 2 5 年度末現在）、その大部分が年

間取扱量 5 千 m<sup>3</sup> 未満の零細小規模業者であり、伐出生産性も低い水準におかれている。

山元還元を実現するためには、まず、伐出生産性を向上させることが重要であることから、①高性能林業機械などの導入及び関係者の連携による活用の推進、②地理的条件に応じた伐採・搬出システムを構築するための林道、森林作業道、作業ポイントなどの基盤整備の支援、③森林施業の団地化及び施業の受委託の推進に必要な説明会の開催、④小規模な素材生産事業体の協業化を推進するため、地域における話合いの場の提供及び組織化に必要な支援、⑤地域の実情に応じた搬出間伐（列状間伐を含む）、長伐期施業（複層林、育成循環林など）などに対応した技術の普及及び支援に取り組む。

また、これまでの土木用資材（クリーク防災用杭木）や集成材工場に加え、巾接板（ムクボード）工場や木質バイオマス発電施設などの稼働により、未利用材、低質材の需要増加が見込まれていることから、山元に近い場所における原木仕分けを検討する必要がある

## 長崎県

長崎県においては、山元還元の可能性とその方向が見え始めている。特に、これまで森林施業の集約化では、同じ箇所を間伐するケースが少なくなかったが、海外輸出（C材）が増えることによって、集約化が外延的に拡大し始めた。C材の需要があることで、森林所有者が施業の集約化に承諾するようになったからである。海外輸出では、例えば、中国の場合は、「材積はいくらでも欲しい」という引き合いが多いという。これに対応する形で、施業の集約化を推進し、山元還元できる可能性が強くなってきた。

ちなみに、長崎県林業公社では、出材されるスギ、ヒノキのA：B：Cの割合は3：6：1だという。C材の割合が極端に少ないのは、伐採現場に放置しているからである。これを搬出して、海外輸出に充てることによって、山元還元は可能であると考えられる。

## 宮崎県

・中国木材は末口 16cm～元口 50cm の材を全て集荷する予定である。また、中国木材を含め、木質バイオマス向けの需要もできる。これらによって、素材販売先の選択肢が増え、立木から採れる素材の価値が高まることが期待される。

## 大分県

・素材生産の増大と流通コスト縮減によって、山元還元が期待できる。

## 鹿児島

・素材生産の増大と流通コスト縮減によって、山元還元が期待できる。

## **（５）原木の品質確保について**

### **佐賀県**

A材、B材については、原木市売市場での流通を基本とし、品質や規格などのまとまりのある極積による品質確保に努めている。

C材、D材については、原木市売市場を介した流通に加えて、山土場からの直送あるいは山土場などでの販売も検討していく。この場合、原木の規格、品質、材積などを管理する人材を育成する必要がある。

土木資材（クリーク防災用杭木）については、原木の規格が定められていることから、森林組合、民間事業体を対象に高性能機械による効率的な造材方法の研修会を開催している。

### **宮崎県**

・県森連は、既述の通り、県内の各センター、民間市場を協力して中国木材向けの素材集荷にあたるが、それに当たっては、県内のセンター、民間市場の品等選別基準を統一する必要があると考えている。規格検査委員会（仮称）を作って研修会などを行う予定にしている。

### **大分県**

・大分県は日田地域を含む有力な国産材製材産地であるが、製材品の人工乾燥化を進めるうえで、スギヤブクグリはこの品種固有の根曲がりを起こすため、特に通直生と精度の安定性を要求される柱適材として忌避されがちな傾向がみられる。その結果、日田地域の製材業者の中には宮崎県北の高千穂、東郷などの宮崎県森連の原木市売市場へオビスギ原木を購入するケースが増えている。また、大分県南部では、オビスギ系統の中でもとくに通直性にすぐれているといわれるタノアカなど数種に品種を絞り込み、佐伯広域森林組合など自ら苗木生産に着手する森林組合が出て来た。

### **鹿児島県**

旧林業試験場を中心に、優良品種の検定に取り組んできたが、今後は、オビス系の数種に絞って再造林を実施していきたいと考えている。なお、鹿児島県では特に、スギ大径材丸太の出材が多くなっており、このうちのA材をどのような需要に結びつけているかが課題になっている。

## **３．木材流通施設（ストックヤード等）整備計画**

### **宮崎県**

・木質バイオマス向けでは、今年度の県単事業で小規模生産者が持ち込めるストックポイントの設置が計画されており、また、王子製紙日南工場にチップを納めてきたチップ製造者２社が新工場の開設を予定している。その他、県森連センターの拡張など課題として上がっているものはあるが、具体化はしていない。

年度	都道府県	事業体名	所在地	施設名	事業費(千円)	国事業名
27	長崎県	対馬木材事業(協)	対馬市	貯木場改良等	—	森林整備加速化・林業再生事業
27	大分県	(株)九州木材市場	日田市	貯木場整備	—	森林整備加速化・林業再生事業
27	熊本県	調整中	県北地域	グラップル、 フォークリフト等	—	森林・林業再生基盤づくり交付金
27	熊本県	調整中	県央地域	グラップル、 フォークリフト等	—	森林・林業再生基盤づくり交付金
27	熊本県	調整中	県南地域	グラップル、 フォークリフト等	—	森林・林業再生基盤づくり交付金

## 別紙

## 広域流通に参画する事業者の名称

## ① 森林所有者(森林経営計画を作成して施業を集約化する者(森林組合等)を含む)

都道府県	氏名・事業体名	住所・所在地
九州地区	九州森林管理局 森林整備部資源活用課	〒860-0081 熊本県熊本市西区京町本丁2-7
福岡県	林業振興課	〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
佐賀県	林業課	〒840-8570 佐賀市城内1-1-59
長崎県	林政課	〒850-8570 長崎市江戸町2-13
熊本県	森林局林業振興課	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
大分県	林産振興室	〒870-8501 大分市大手町3-1-1
宮崎県	山村・木材振興課	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1
鹿児島県	かごしま材振興課	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

## ② 素材生産事業者

都道府県	事業者名	所在地
宮崎県	宮崎県造林素材生産事業協同組合 連合会	〒880-0805 宮崎市橘通東1-11-1
鹿児島県	鹿児島県素材生産事業協同組合 連合会	〒890-0043 鹿児島市鷹師2-4-6
大分県	大分県造林素材生産事業協同組合	〒870-0017 大分市生石5-1-5
熊本県	球磨川流域林業事業協同組合	〒868-0095 球磨郡相良村柳瀬3451-22 人吉木材工業団地内
熊本県	九州国有林林業生産協会	〒860-0079 熊本市西区上熊本1-3-11
〃	熊本県森林組合連合会	〒862-0975 熊本市中央区新屋敷1丁目5-4
大分県	大分県森林組合連合会	〒870-0844 大分市大字古国府 1337-20
宮崎県	宮崎県森林組合連合会	〒880-0805 宮崎市橘通東1-11-1 宮崎県林業会館2F
鹿児島県	鹿児島県森林組合連合会	〒892-0816 鹿児島市山下町9-15

③ 流通事業体

都道府県	事業体名	所在地
熊本県	肥後木材(株)	〒862-8012 熊本市平山町 2986-11
〃	熊本木材(株)	〒862-8012 熊本市東区平山町 3052
佐賀県	(株)伊万里木材市場	〒849-4252 伊万里市山代町楠久津 145-30
大分県	(株)ナンブ木材流通	〒877-1371 日田市大字東有田 2882-10 ウッドコンビナート内
宮崎県	都城地区製材業協同組合	〒885-1103 都城市上水流町 2878
鹿児島県	鹿児島県木材銘木市場協同組合	鹿児島市東開町 3-35
熊本県	九州木材市場連合会事務局	〒862-8012 熊本市平山町 2986-11 肥後木材内

④ オブザーバー

都道府県	事業体名	所在地
宮崎県	宮崎県木材協同組合連合会	〒880-0805 宮崎市橘通東 1-11-1
福岡県	福岡県木材組合連合会	〒810-0001 福岡市中央区天神 3-10-27 天神チクモクビル
大分県	大分県木材協同組合連合会	〒870-0004 大分市王子港町 1-17
熊本県	熊本県木材協会連合会	〒862-0954 熊本市中央区神水 1-11-14
〃	ランバーやまと協業組合	〒861-3544 上益城郡山都町杉木 474-1
大分県	瀬戸製材(株)	〒877-0012 日田市淡窓 1-4-35
宮崎県	木脇産業(株)	〒885-1105 都城市丸谷町 458
鹿児島県	山佐木材(株)	〒893-1206 鹿児島県肝属郡肝付町前田 2090
熊本県	新栄合板(株)	〒867-0034 熊本県水俣市袋赤岸海 50